

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TECNOS DATA SCIENCE ENGINEERING INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第6期 第3四半期累計期間		第5期	
		自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		
売上高	(千円)	1,006,906	1,018,588		
経常利益	(千円)	173,598	103,223		
四半期(当期)純利益	(千円)	112,536	75,000		
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)				
資本金	(千円)	833,180	553,500		
発行済株式総数	(株)	2,200,000	1,005,000		
純資産額	(千円)	1,316,551	649,305		
総資産額	(千円)	1,452,615	829,264		
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	60.17	44.55		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)				
1株当たり配当額	(円)		5		
自己資本比率	(%)	90.6	78.3		

回次 会計期間		第6期 第3四半期会計期間	
		自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	
1株当たり四半期純利益	(円)	25.54	

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第5期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第5期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。なお、第5期の1株当たり配当額につきましては、平成30年11月6日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、平成30年11月14日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

また、当社は前第3四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調が継続してはありますが、米中間を始めた貿易摩擦、金融市場の変動による国内経済への懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、引続き大企業を中心に積極的なIT投資が行われており、特にビッグデータ、IoT、AI等は技術革新が急速に進展しており、今後も様々な業種・業態において導入が継続していくものと思われます。

このような状況のなか、当社では、蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めました。また、ChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AI製品「COGNIGY」の取扱いを開始したことに伴い、顧客企業への導入に向けて積極的な営業を図りました。

以上のとおり取組んできました結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,006,906千円、営業利益157,527千円、経常利益173,598千円、四半期純利益112,536千円となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,452,615千円と、前事業年度末に比べ623,350千円(前事業年度末829,264千円)増加、負債合計は136,064千円と、前事業年度末に比べ43,895千円(前事業年度末179,959千円)減少、純資産の残高は、前事業年度末に比べ667,246千円(前事業年度末649,305千円)増加し、1,316,551千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において当社が支出した研究開発費は20,556千円となっております。

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(注) 平成30年12月18日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月6日 (注)1	1,005,000	2,010,000		553,500		
平成30年12月17日 (注)2	190,000	2,200,000	279,680	833,180	279,680	279,680

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 3,200円

引受価額 2,944円

資本組入額 1,472円

払込金総額 559,360千円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成30年11月14日提出の有価証券届出書への記載（平成30年11月14日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,860,000	18,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,010,000		
総株主の議決権		18,600	

(注) 平成30年12月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株の発行により、普通株式が190,000株増加し、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は2,200,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノスデータサイエ ンス・エンジニアリング(株)	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	150,000		150,000	7.5
計		150,000		150,000	7.5

(注) 平成30年12月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株の発行により、普通株式が190,000株増加しております。上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は発行前の株式数を基に算出しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,766	1,119,231
売掛金	169,169	173,539
たな卸資産	224	1,258
前渡金	17,519	12,756
前払費用	14,785	16,634
その他	37,625	500
流動資産合計	771,091	1,323,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,598	35,300
減価償却累計額	4,343	2,523
建物(純額)	254	32,776
工具、器具及び備品		1,516
減価償却累計額		468
工具、器具及び備品(純額)		1,048
有形固定資産合計	254	33,824
無形固定資産		
ソフトウェア	1,419	2,236
無形固定資産合計	1,419	2,236
投資その他の資産		
長期前払費用	3,345	2,711
繰延税金資産	28,433	14,581
敷金及び保証金	21,917	71,339
その他	2,802	4,000
投資その他の資産合計	56,499	92,633
固定資産合計	58,173	128,694
資産合計	829,264	1,452,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,279	7,339
未払金	11,989	11,829
未払費用	17,408	18,631
未払法人税等	38,635	19,263
未払消費税等	18,906	26,935
前受金	54,698	23,533
預り金	12,201	8,532
資産除去債務	3,840	
流動負債合計	179,959	116,064
固定負債		
資産除去債務		20,000
固定負債合計		20,000
負債合計	179,959	136,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,500	833,180
資本剰余金		279,680
利益剰余金	148,305	256,191
自己株式	52,500	52,500
株主資本合計	649,305	1,316,551
純資産合計	649,305	1,316,551
負債純資産合計	829,264	1,452,615

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,006,906
売上原価	567,077
売上総利益	439,828
販売費及び一般管理費	282,301
営業利益	157,527
営業外収益	
受取利息	6
共同研究収入	23,200
その他	4,161
営業外収益合計	27,367
営業外費用	
株式交付費	7,409
株式公開費用	3,869
為替差損	17
営業外費用合計	11,296
経常利益	173,598
特別利益	
保険解約返戻金	586
特別利益合計	586
特別損失	
役員退職慰労金	8,950
特別損失合計	8,950
税引前四半期純利益	165,235
法人税、住民税及び事業税	38,846
法人税等調整額	13,852
法人税等合計	52,699
四半期純利益	112,536

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,560千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,650	5 (2.5)	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(注) 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った数値を()内に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行190,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ279,680千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金833,180千円、資本剰余金279,680千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	60円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	112,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,536
普通株式の期中平均株式数(株)	1,870,363

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 裕次
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第6期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。